



ゼブラ株式会社 様

会社名 : ゼブラ株式会社
 本社所在地 : 〒162-8562 東京都新宿区東五軒町2-9
 資本金 : 9,000万円
 従業員数 : 951名
 ホームページ : <http://www.zebra.co.jp/>

新製品開発の基礎となる発明、技術開発を守る先使用权確保を電子公証サービスで効率化

- 迅速、確実な公証取得が可能である。
- 資料の管理・検索が容易である。
- 一度に複数のデータが公証可能。
- コスト削減の効果も見込まれる。

当社は文具・筆記具の製造メーカーです。当社は、お客様の満足を得るための独創的な商品を提供する事を目標としております。そのための新しい発想、新技術の開発は不可欠であると考え様々なノウハウ、技術を蓄積してまいりました。開発競争激化の環境の中でそのメーカーとしての財産を迅速、確実に守る手段として電子公証サービスを導入致しました。

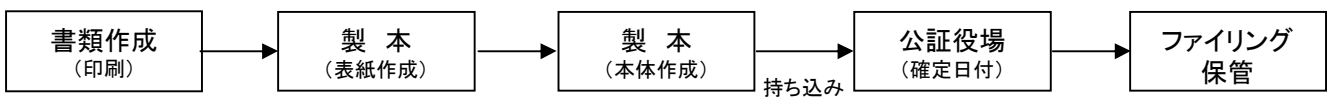
導入の経緯

当社は従来、蓄積、開発された新技術、ノウハウを商品開発へ反映しその知的財産については、公証取得をはじめ、出願・権利化、保護する事を積極的に取り組んできました。近年、市場環境の変化から、商品サイクルが短くなり、更に商品開発を主として競合他社との競争も激化したなかで、知的財産を守る先使用权立証のための公証取得の作業を見直し従来より迅速、確実に、更に効率的に先使用权を確保できる公証サービスの導入に至りました。

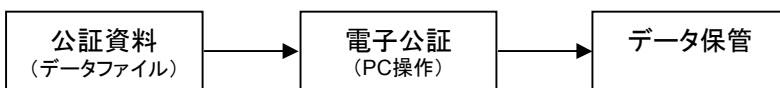
採用のポイント

1. 公証取得作業の作業効率が軽減
2. 管理・検索が容易
3. 一度に複数データが公証可能であり、コスト削減の効果も見込まれる。

※従来 公証(確定日付取得)作業



※電子公証



電子公証サービスに関する詳しい情報はこちらへ

<http://www.jnotary.com/>



株式会社
日本電子公証機構
Digital Notarization Authority Co.,Ltd.

〒130-0013 東京都墨田区錦糸二丁目14番6号
 TEL 03-5819-3871 FAX 03-5819-3873
 E-mail info@jnotary.com

営業品目

1. 電子公証サービス
 - ① 先使用权立証支援サービス
 - ② カルテ電子化保存支援サービス
 - ③ アクセスログ保全証明サービス
 - ④ 電子ファイルの保全証明サービス
 - ⑤ 電子契約支援サービス
 - ⑥ 電子ファイル保存サービス
 - ⑦ 電子ファイル共有交換サービス
2. 電子認証サービス
 - ① 電子署名法 特定認証業務 電子証明書発行サービス
 - ② ビジネスユース電子証明書発行サービス
3. ソフトウェア
 - ① 電子署名/タイムスタンプ一括付与・一括検証ソフトウェア
4. コンサルティングサービス
 - ① デジタル情報のセキュリティに関するコンサルティング

